

外務省所管 令和2年度補正予算（第3号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧  
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。  
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

| イヤマーク拠出金で補正<br>予算措置される案件名                 | 事業概要  | 実施国際機関<br>[追加予算額の総合計]                    | 成果目標<br>（暫定版）  |
|---|---|--|--|
| アジア・大洋州地域における<br>新型コロナウイルスの影響<br>緩和のための支援 | アジア・大洋州地域諸国にお<br>ける、新型コロナウイルスの<br>感染収束に貢献し、日本への<br>感染症の流入を防止すると<br>ともに、コロナ禍により新た<br>に生じた様々な経済社会開<br>発上の課題に対する各国の<br>取組を、国際機関を通じて支<br>援し、経済社会の安定化を図<br>ることにより、日本企業の活<br>動やサプライチェーンの多<br>元化・強靱化への取組を後押<br>し、日本経済を下支えするも<br>の。 | 国際連合児童基金<br>（UNICEF）<br>[合計：25.8億円]      | アジア・大洋州地域諸国において、国連児童基金（UNICEF）が実施する、新型コロナウイルス感染症への対策及び同感染症により大きな影響を受けている保健、水・衛生、教育等の分野における活動を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。 |
|   |   | 国際連合開発計画<br>（UNDP）<br>[合計：10.8億円]        | アジア・大洋州地域諸国において、国連開発計画（UNDP）が実施する、新型コロナウイルス感染症に対応するための行政サービス改善、選挙実施・保健体制の強化、教育環境整備等を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。          |
|   |   | 国際連合人間居住計画<br>（UN-Habitat）<br>[合計：8.0億円] | 新型コロナウイルスの感染拡大の温床になっているヤンゴン都市部の低所得者居住地域において、水道施設の設置及びゴミ回収を支援し、水・衛生環境整備を図り、コロナの感染拡大防止に寄与する。   |
|   |   | 国際移住機関<br>（IOM）<br>[合計：7.0億円]            | ミャンマー、フィリピンにおいて、国際移住機関（IOM）が実施する、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療、防疫、検疫等の体制強化に資する活動を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。                    |
|   |   | 世界保健機関<br>（WHO）<br>[合計：6.1億円]            | インドネシア、パプアニューギニアにおいて、世界保健機関（WHO）が実施する、新型コロナウイルス感染症に対応するための保健医療体制整備等の活動を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。                       |
|   |   | 国際連合人口基金<br>（UNFPA）<br>[合計：6.3億円]        | インドネシア、ベトナムにおいて、国連人口基金（UNFPA）が実施する、新型コロナウイルス感染症に対応するための脆弱な環境下にある女性・高齢者などに必要な保健・保護サービスを提供することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。        |
|   |   | 国際労働機関<br>（ILO）<br>[合計：4.3億円]            | フィリピン、インドネシアにおいて、国際労働機関（ILO）が実施する、企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策強化等を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。                                  |
|   |   | 国際連合食糧農業機関<br>（FAO）<br>[合計：3.9億円]        | ラオス、パプアニューギニアにおいて、小規模農家等を対象とした新型コロナウイルス感染症対策強化等支援により、感染症の拡大を防止するとともに、食料安全保障の強化を図る。   |
|   |   | 国際連合薬物犯罪事務所<br>（UNODC）<br>[合計：12.5億円]    | アジア地域諸国において、国連薬物犯罪事務所（UNODC）が実施する、新型コロナウイルス感染症に対応するための法執行機関職員の能力強化等を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。                          |
|   |   | 国際連合女性機関<br>（UNWomen）<br>[合計：2.7億円]      | アジア・大洋州地域諸国において、国連女性機関（UNWomen）が実施する、新型コロナウイルス感染症に対応するためのジェンダーに配慮した感染症対策強化等を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国の経済社会の安定化を図る。                  |

| イヤマーク拠出金で補正<br>予算措置される案件名 | 事業概要 | 実施国際機関<br>[追加予算額の総合計]                                | 成果目標<br>(暫定版)  |
|---------------------------|------|--|--|
|                           |      | 国際連合教育科学文化機関<br>(UNESCO)<br>[合計：1.1億円]               | サモアにおいて、新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、IT 端末の普及、研修の実施、教材の改編等を通じてオンライン教育の推進を支援する。   |
|                           |      | 独立退役・武装解除機関<br>(IDB)<br>[合計：0.7億円]                   | フィリピンにおいて、独立退役・武装解除機関 (IDB) が実施する、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) 兵士の退役・武装解除に関わる要員及びMILF兵士の新型コロナウイルス感染症予防対策を支援することにより、感染症の拡大を防止し、武装解除活動の着実な実施を促進する。   |
|                           |      | アジアパシフィックアライアンス<br>(APAD)<br>[合計：0.7億円]              | アジア大洋州地域において、市民社会、民間企業を含むネットワークの下で新型コロナウイルス感染症対策に必要な人的・物的体制が整備されることにより、新型コロナウイルス感染拡大の抑止とともに日本を含む各国の経済活動の維持に寄与するとともに、日本発祥の官・民・NGO間の幅広いネットワークを活かして草の根レベルの支援を行うことを通じて、支援対象国において日本の多面的・多層的取組及び貢献が認知される。            |
|                           |      | 国際暴力的過激主義対策センター<br>(ヘダヤセンター)<br>[合計：0.2億円]           | インドネシアにおいて、ヘダヤセンターが実施する、家庭単位での暴力的過激主義思想拡大防止に取り組む社会福祉士等の実務家に対する感染防止等のトレーニングを支援することにより、コミュニティレベルでの新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、経済社会の安定化を図る。  |
|                           |      | 国連テロ対策オフィス<br>(UNOCT)<br>[合計：0.4億円]                  | インドネシアにおいて、国連テロ対策オフィス (UNOCT) が実施する、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大が懸念されている刑務所等における感染症防止対策、過剰収容対策、刑務所からの出所後の感染拡大リスク軽減策を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、経済社会の安定化を図る。   |
|                           |      | コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金<br>(GCERF)<br>[合計：0.2億円] | バングラデシュにおいて、コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金 (GCERF) が実施する、新型コロナウイルス感染拡大防止・予防のためのコミュニティレベルでの啓蒙や物資供与、コミュニティ自身によるコロナ対策の推進を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、経済社会の安定化を図る。  |
|                           |      | 欧州評議会<br>(CoE)<br>[合計：0.2億円]                         | アジア全域において、欧州評議会 (CoE) が実施する、コロナ禍で増えたオンラインでの詐欺及び詐欺で得た収益等によるマネーロンダリング等の犯罪に対応する司法当局関係者が訴追等に必要な業務を行うにあたっての感染防止対策を支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国における経済社会の安定化を図る。  |
|                           |      | 国際刑事警察機構<br>(ICPO)<br>[合計：1.1億円]                     | アジア全域において、国際刑事警察機構 (ICPO) が実施する、空港、港湾等の国境管理職員に対する感染予防策、感染者対応等のトレーニングや、コロナ禍によって急増したオンラインでの詐欺や不正収益隠匿のためのマネーロンダリングといった、多様化するコロナ関連犯罪に対応する実務家 (捜査当局・金融機関職員) に対するトレーニングを支援することにより、感染症の拡大を防止するとともに、各国における経済社会の安定化を図る。 |